

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,639,610	流動負債	5,862,326
現金及び預金	4,279,190	支払手形	2,554,313
受取手形	2,176,666	買掛金	833,958
売掛金	2,930,784	一年内返済予定長期借入金	933,374
商品及び製品	819,180	未払金	146,719
仕掛品	614,269	未払費用	441,113
原材料	444,959	未払法人税等	264,845
前渡金	62,164	未払消費税等	102,843
前払費用	42,213	前受金	486,555
未収入金	87,004	製品保証引当金	37,000
関係会社短期貸付金	174,500	その他	61,602
その他	10,311		
貸倒引当金	△ 1,633		
固定資産	6,019,560	固定負債	3,640,299
有形固定資産	2,679,068	長期借入金	3,100,442
建築物	613,353	繰延税金負債	147,592
構築物	17,199	退職給付引当金	297,798
機械及び装置	19,041	役員退職慰労引当金	68,126
車輛運搬具	2,544	その他	26,340
工具器具備品	32,966		
土地	1,993,962	負債合計	9,502,626
無形固定資産	125,193	純資産の部	
ソフトウェア	95,352	株主資本	8,134,219
電話加入権	11,519	資本金	620,000
ソフトウェア仮勘定	18,132	資本剰余金	527,874
その他	189	資本準備金	482,273
投資その他の資産	3,215,298	その他資本剰余金	45,601
投資有価証券	98,900	利益剰余金	7,298,707
関係会社株式	686,836	利益準備金	71,700
関係会社出資金	241,960	その他利益剰余金	7,227,007
長期貸付金	1,968,549	別途積立金	1,274,000
関係会社長期貸付金	141,410	繰越利益剰余金	5,953,007
保険積立金	34,358	自己株式	△ 312,362
その他	49,179	評価・換算差額等	22,325
貸倒引当金	△ 5,897	その他有価証券評価差額金	22,325
資産合計	17,659,171	純資産合計	8,156,544
		負債及び純資産合計	17,659,171

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

売上高		16,279,999
売上原価		11,616,181
売上総利益		4,663,818
販売費及び一般管理費		3,364,642
営業利益		1,299,176
営業外収益		
受取利息及び配当金	100,201	
受取賃貸料	30,528	
為替差益	1,202	
その他の	16,761	148,693
営業外費用		
支払利息	30,937	
売上割引	8,573	
その他の	4,456	43,967
経常利益		1,403,902
税引前当期純利益		1,403,902
法人税、住民税及び事業税	513,397	
法人税等調整額	△ 10,407	523,805
当期純利益		880,097

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金
平成30年4月1日残高	620,000	482,273	45,601	527,874	71,700
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
平成31年3月31日残高	620,000	482,273	45,601	527,874	71,700

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成30年4月1日残高	1,274,000	5,121,880	6,467,580	△ 312,122	7,303,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 48,970	△ 48,970		△ 48,970
当期純利益		880,097	880,097		880,097
自己株式の取得				△ 240	△ 240
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	831,126	831,126	△ 240	830,886
平成31年3月31日残高	1,274,000	5,953,007	7,298,707	△ 312,362	8,134,219

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成30年4月1日残高	44,358	44,358	7,347,691
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 48,970
当期純利益			880,097
自己株式の取得			△ 240
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 22,033	△ 22,033	△ 22,033
事業年度中の変動額合計	△ 22,033	△ 22,033	808,853
平成31年3月31日残高	22,325	22,325	8,156,544

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

契約により製品の販売後一定期間無償保守サービスを行うための保証工事費の支払いに備えるため、売上高に対する過去実績率により算定した額を計上しております。

(4) 決算期末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	217,438 千円
支払手形	174,028 千円

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物	397,248千円
土 地	1,649,759千円
計	2,047,007千円

②担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	113,172千円
長期借入金	364,559千円
計	477,731千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,991,083千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	818,386千円
長期金銭債権	141,410千円
短期金銭債務	239,116千円

(4) 保証債務

保証先	金額(千円)	内容
STRAPACK(THAILAND) CORP.,LTD.	52,350	借入債務
サンキュー化成株式会社	76,928	仕入債務
計	129,278	

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,888,586千円
仕入高	2,385,903千円
営業以外の取引高	88,064千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 2,836,290 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 388,510 株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,961 千円	20円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

配当金の総額 48,955千円

1株当たり配当額 20円

基準日 平成31年3月31日

効力発生日 令和元年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与および退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、子会社合併に伴う土地の時価評価差額金であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、経理規程および販売管理規程に沿ってリスク低減を図ると同時に、取引信用保険により貸倒リスクをヘッジしております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(長期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは経理規程に従い、外貨建て取引に係る売掛金および買掛金に対する為替予約以外の取引を行わないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,279,190	4,279,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,107,451	5,107,451	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	86,350	86,350	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,388,272	3,388,272	-
(5) 長期借入金	4,033,816	4,071,423	37,607
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの時価処理の対象とされており(下記(6)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(上記(5)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 12,550 千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	STRAPACK, INC.	所有 直接 100%	製品の販売	製品の販売(注2)	797,749	売掛金	236,063
	STRAPACK NV/SA	所有 間接 100% (注1)	製品の販売	製品の販売(注2)	624,899	売掛金	183,085

(注1) STRAPACK NV/SA の出資比率は、STRAPACK UK LTD.が99.75%、当社が0.25%であるため、間接所有分を含め、実質的に当社の100%子会社であります。

(注2) 製品の仕入および販売は、市場価格を勘案のうえ、価格を決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (個人)	下島 敏男	被所有 43.926%	当社取締役 資金の貸付 債務被保証 不動産の賃借	資金の貸付(注1)	-	長期貸付金	1,960,000
				利息の受取(注2)	12,748	-	-
				銀行借入に対する債務 被保証等(注3)	-	-	1,960,000
				賃料の支払等(注4)	32,993	-	-
					-	その他 (投資その他の資産)	6,873
役員	下島敏章	被所有 1.455%	当社取締役 貸付の保証	資金の貸付に対する 被保証(注1)	-	-	1,960,000

(注1) 当社は、資金の貸付について取締役下島敏章より債務保証を受けております。

(注2) 資金の貸付における金利について、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して下島敏男氏より債務保証及び土地・建物の担保提供を受けております。

(注4) 賃料及び保証金については、近隣の取引実勢賃料等を勘案して決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,332 円 22 銭

1株当たり当期純利益 359 円 54 銭